

平成30年度

周南市財務書類

《 統一的な基準 》

一般会計等
全 体
連 結

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和2年3月

山口県周南市

令和2年5月21日修正版

目 次

I 財務書類について

- 1 財務書類の作成方法 1
- 2 財務書類4表の解説 2

II 財務書類4表（一般会計等）

- 1 財務書類4表相関図 8
- 2 貸借対照表 9
- 3 行政コスト計算書 14
- 4 純資産変動計算書 16
- 5 資金収支計算書 17

III 財務書類4表（全体）

- 1 財務書類4表相関図（全体） 19
- 2 貸借対照表（全体） 20
- 3 行政コスト計算書（全体） 21
- 4 純資産変動計算書（全体） 22
- 5 資金収支計算書（全体） 23

IV 財務書類4表（連結）

- 1 財務書類4表相関図（連結） 24
- 2 貸借対照表（連結） 25
- 3 行政コスト計算書（連結） 26
- 4 純資産変動計算書（連結） 27

V 財務書類から算出される指標 28

I 財務書類について

1 財務書類の作成方法

(1) 作成の基準日

平成31年3月31日（平成30年度末）

ただし、出納整理期間内（平成31年4月1日～令和元年5月31日）の現金出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 基本的な考え方

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月総務省）に基づいています。

(3) 作成対象

財務書類を一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

一般会計等財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計が対象です。全体財務書類は、一般会計等に地方公営事業会計を含めたものです。連結財務書類は、全体に一部事務組合・広域連合（経費負担割合等に応じて比例連結）、第三セクター（出資割合50%超または業務運営に実質的に主導的な立場を確保している相手方）、地方独立行政法人・地方公社等を含めたものです。

財務書類作成ベース		会計、団体		
連結	一般会計等	一般会計		
		地方公営事業会計以外の特別会計	(該当なし)	
	全体	地方公営事業会計	公営企業会計(法適用)	水道事業、下水道事業、病院事業 介護老人保健施設事業、モーターボート競走事業
			特別会計のうち公営企業会計(法非適用)	地方卸売市場事業特別会計 国民宿舎特別会計 駐車場事業特別会計
			特別会計のうち公営企業会計(法非適用)以外	国民健康保険特別会計 国民健康保険鹿野診療所特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
	一部事務組合・広域連合	第三セクター	山口県後期高齢者医療広域連合 山口県市町総合事務組合 周南地区福祉施設組合、周南地区衛生施設組合 光地区消防組合、周陽環境整備組合 玖西環境衛生組合	
			大津島巡航株式会社、株式会社 かの高原開発 一般財団法人 徳山地区漁業振興基金 公益財団法人 周南市文化振興財団 公益財団法人 周南市ふるさと振興財団 公益財団法人 周南市医療公社 公益財団法人 周南地域地場産業振興センター 社会福祉法人 周南市社会福祉協議会 社会福祉法人 周南市社会福祉事業団	
			地方独立行政法人・地方公社等	(該当なし)

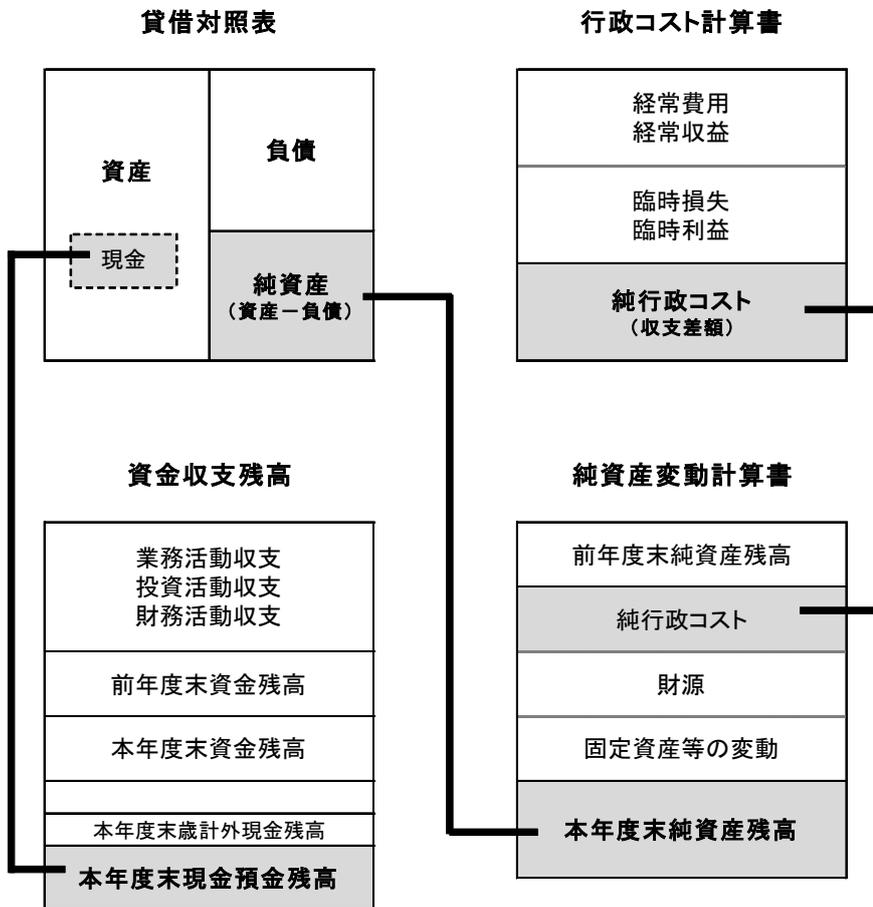
※介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)は、平成30年度から介護保険特別会計へ含めている。

(4) 備考

端数処理（原則として四捨五入）の関係上、各表の数値の集計が合計欄と一致しない場合があります。

2 財務書類 4 表の解説

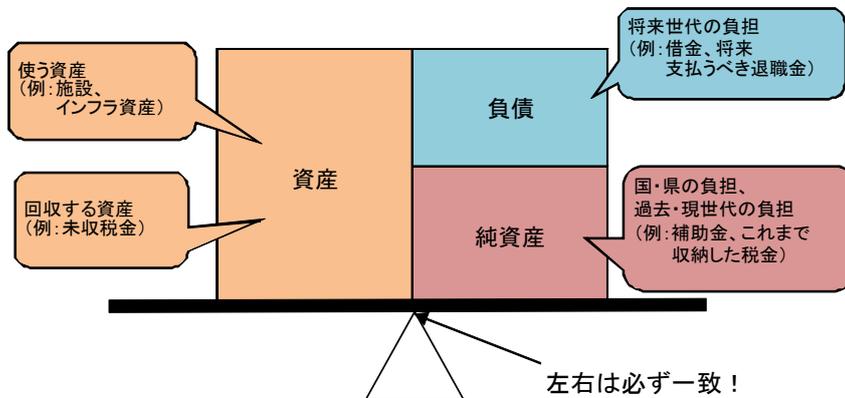
(1) 財務書類 4 表の関係



(2) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにするものです。

市が住民サービスを提供するために保有する財産（資産）と、それをどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示しています。



【資産】

① 固定資産

土地や建物のように、通常1年を超えて長期に所有する資産をいいます。

・有形固定資産

庁舎・学校などの事業用資産、道路・河川などのインフラ資産、物品があります。

・無形固定資産

ソフトウェアなどの資産です。

・投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金（市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて実質価額が著しく低下した場合の取得価格との差額）、長期貸付金（地域総合整備資金貸付金、医師確保奨学金貸付金などの貸付債権）、基金（特定目的基金及び定額運用基金。定期預金など安全性の高い運用を実施）、長期延滞債権（収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないもの）、徴収不能引当金（貸付金及び長期延滞債権に関して回収不能と見込まれる額）などです。

② 流動資産

・現金預金

・未収金

地方税及びその他（分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入）の未収金のうち、長期延滞債権額を除いた額です。短期間のうちに現金化されるべき債権を、流動資産として計上しています。

・短期貸付金

・基金

財政調整基金及び減債基金です。

財政調整基金は、年度間の財源調整を図るため、各年度の収支差額の一部を積み立てる基金で、経済変動による財源不足や、災害復旧など緊急に実施が必要となった事業の財源として柔軟な取り崩しが可能です。減債基金は、地方債の償還に充てる財源を積み立てる基金で、取り崩し見込分を流動資産に区分しています。

・徴収不能引当金

【負債】

①固定負債

・ 地方債

地方債のうち、1年内償還予定額を除いた元金償還額です。

・ 退職手当引当金

将来における市職員の退職金の支給に備えるための引当金です。

・ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する基づく将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

・ その他

リース負債の年度末日より1年内の支出予定額を除いた額です。

②流動負債

・ 1年内償還予定地方債

翌年度に償還予定の地方債の元金償還額です。

・ 賞与等引当金

翌年度6月に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度中の4か月分（12～3月）に相当する額を計上しています。

・ 預り金

・ その他

リース負債の翌年度支出予定額、翌年度繰上充用金（歳入決算額で歳出決算額を賄いきれない場合の収支差額（形式収支の赤字））などです。

【純資産】

資産の総額から、負債の総額を差し引いたものです。

現在までの世代や国・県等が負担した額を表すもので、将来返済しなくてよい財産分に当たります。

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計年度の行政活動のうち、福祉やごみの収集など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、当該サービスの直接の対価として得られた収益を対比させたものです。

【経常費用】

① 業務費用

・ 人件費

職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額などです。

・ 物件費等

消耗品の購入、委託業務、維持補修に要する経費、減価償却費（一定の耐用年数に基づき算出された資産価値の減少額）などです。

・ その他の業務費用

支払利息（地方債償還の利子など）や徴収不能引当金繰入額などです。

② 移転費用

・ 補助金等

各種団体への補助金などです。

・ 社会保障給付

生活保護や保育所などの運営費、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。

・ 他会計への繰出金

特別会計への繰出金です。

【経常収益】

行政サービスの対価となる使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金などです。

【純経常行政コスト】

経常費用から経常収益を差し引いたものです。経常的な行政サービスに要したコストを表します。

【臨時損失】

災害復旧に要する経費や資産の除却・売却により生じた損失、投資損失引当金・損失補償等引当金の繰入れなど臨時に発生した費用です。

【臨時利益】

資産売却益など臨時に発生した収益です。

【純行政コスト】

純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を差し引いたものです。地方税や地方交付税、国・県からの補助金などで賄うべきコストに当たります。

(4)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産について、一会計年度中の動きを表すものです。

【純行政コスト】

行政コスト計算書における純行政コストの金額です。

【財源】

①税収等

地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金などです。

②国県等補助金

国庫支出金及び県支出金です。

【本年度差額】

純行政コストと財源の差額です。

【資産評価差額】

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額などです。

【無償所管換等】

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などです。

【比例連結割合変更に伴う差額】（連結）

一部事務組合等との連結において、比例連結割合が前年度から変更となった場合に生じる差額を調整するものです。

(5) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度中の資金の増減を、業務活動・投資活動・財務活動の区分に分けて表すものです。

【業務活動収支】

① 業務支出

・業務費用支出

人件費、物件費、支払利息などです。

・移転費用支出

補助金、社会保障給付に要する経費、他会計への繰出金などです。

② 業務収入

税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などです。

③ 臨時支出

災害復旧事業費などです。

④ 臨時収入

資産売却収入などです。

【投資活動収支】

① 投資活動支出

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などです。

② 投資活動収入

国県等補助金、基金取崩し金、貸付金元金回収、資産売却などです。

【財務活動収支】

① 財務活動支出

地方債の償還などです。

② 財務活動収入

地方債の借り入れなどです。

【本年度末現金預金残高】

年度末における歳計現金と歳計外現金の合計残高です。

Ⅱ 財務書類4表（一般会計等）

1 財務書類4表相関図

財務書類4表関係図（一般会計等）

貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

【資産の部】		【負債の部】	
1. 固定資産	2,147億4,972万円	1. 固定負債	909億6,191万円
(1)有形固定資産	1,932億6,497万円	(1)地方債	808億2,870万円
①事業用資産	1,117億1,419万円	(2)退職手当引当金	99億5,568万円
②インフラ資産	773億9,949万円	(3)損失補償等引当金	1億4,798万円
③物品	41億5,130万円	(4)その他	2,955万円
(2)無形固定資産	972万円		
(3)投資その他の資産	214億7,503万円	2. 流動負債	92億 338万円
①投資及び出資金	161億1,635万円	(1)1年内償還予定地方債	79億2,967万円
②投資損失引当金	△20億4,558万円	(2)その他	12億7,371万円
③長期延滞債権	19億2,426万円		
④基金	50億4,525万円	負債合計	1,001億6,530万円
⑤その他	4億3,475万円		
		【純資産の部】	
2. 流動資産	76億 493万円	純資産合計	1,221億8,935万円
(1)現金預金	28億6,308万円		
(2)未収金	2億 281万円		
(3)基金	44億4,720万円		
(4)その他	9,184万円		
資産合計	2,223億5,465万円	負債・純資産合計	2,223億5,465万円

資金収支計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

1. 業務活動収支	46億 965万円
2. 投資活動収支	△47億6,427万円
3. 財務活動収支	△5億5,013万円
本年度資金収支額	△7億 475万円
前年度末資金残高	30億6,316万円
本年度末資金残高	23億5,841万円
本年度末歳計外現金残高	5億 467万円
本年度末現金預金残高	28億6,308万円

行政コスト計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

経常費用 a	505億5,645万円
1. 業務費用	296億1,238万円
(1)人件費	112億 973万円
(2)物件費等	172億8,908万円
(3)その他	11億1,357万円
2. 移転費用	209億4,408万円
(1)補助金等	107億6,899万円
(2)社会保障給付	66億6,060万円
(3)他会計への繰出金	34億9,268万円
(4)その他	2,181万円
経常収益 b	32億4,053万円
(1)使用料及び手数料	12億2,151万円
(2)その他	20億1,902万円
純経常行政コスト a-b	473億1,592万円
臨時損失 c	17億3,057万円
(1)災害復旧事業費	11億 589万円
(2)資産除売却損	4億 577万円
(3)投資損失・損失補償等引当金繰入額	2億 837万円
(4)その他	1,055万円
臨時利益 d	1億6,297万円
(1)資産売却益、その他	1億6,880万円
純行政コスト (a-b)+(c-d)	488億8,351万円

コストは正数で表示しています

純資産変動計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

前年度末純資産残高	1,223億1,879万円
純行政コスト e	△488億8,351万円
財源 f	497億5,323万円
(1)税収等	378億7,981万円
(2)国県等補助金	118億7,343万円
本年度差額 e+f	8億6,972万円
資産評価差額 g	-
無償所管換等 h	△10億円
その他 i	84万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h+i	△1億2,944万円
本年度末純資産残高	1,221億8,935万円

2 貸借対照表

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	214,749,716	固定負債	90,961,911
有形固定資産	193,264,970	地方債	80,828,699
事業用資産	111,714,185	長期未払金	-
土地	55,086,718	退職手当引当金	9,955,682
立木竹	217,986	損失補償等引当金	147,977
建物	133,247,455	その他	29,553
建物減価償却累計額	△ 84,513,914	流動負債	9,203,384
工作物	10,570,915	1年内償還予定地方債	7,929,674
工作物減価償却累計額	△ 5,672,363	未払金	-
船舶	52,118	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 52,118	前受金	-
浮標等	132,330	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 35,701	賞与等引当金	753,886
航空機	-	預り金	504,672
航空機減価償却累計額	-	その他	15,152
その他	2,765,961	負債合計	100,165,295
その他減価償却累計額	△ 1,505,452	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,420,249	固定資産等形成分	219,290,641
インフラ資産	77,399,489	余剰分(不足分)	△ 97,101,290
土地	19,507,735		
建物	272,608		
建物減価償却累計額	△ 197,013		
工作物	151,939,238		
工作物減価償却累計額	△ 94,983,140		
その他	323,976		
その他減価償却累計額	△ 163,154		
建設仮勘定	699,240		
物品	8,904,240		
物品減価償却累計額	△ 4,752,944		
無形固定資産	9,716		
ソフトウェア	7,828		
その他	1,888		
投資その他の資産	21,475,030		
投資及び出資金	16,116,350		
有価証券	42,100		
出資金	16,074,250		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,045,576		
長期延滞債権	1,924,264		
長期貸付金	844,234		
基金	5,045,254		
減債基金	-		
その他	5,045,254		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 409,496		
流動資産	7,604,929		
現金預金	2,863,078		
未収金	202,807		
短期貸付金	93,729		
基金	4,447,196		
財政調整基金	3,492,113		
減債基金	955,083		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,881		
資産合計	222,354,645	純資産合計	122,189,350
		負債及び純資産合計	222,354,645

※単位の記載に誤りがあったため修正しました。(令和2年5月21日)

市民1人当たりの貸借対照表

【様式第1号】

(平成31年3月31日現在:143,113人)

会計:一般会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,500,561	固定負債	635,595
有形固定資産	1,350,436	地方債	564,789
事業用資産	780,601	長期未払金	-
土地	384,918	退職手当引当金	69,565
立木竹	1,523	損失補償等引当金	1,034
建物	931,065	その他	207
建物減価償却累計額	△ 590,540	流動負債	64,309
工作物	73,864	1年内償還予定地方債	55,408
工作物減価償却累計額	△ 39,636	未払金	-
船舶	364	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 364	前受金	-
浮標等	925	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 249	賞与等引当金	5,268
航空機	-	預り金	3,526
航空機減価償却累計額	-	その他	106
その他	19,327	負債合計	699,904
その他減価償却累計額	△ 10,519	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,924	固定資産等形成分	1,532,290
インフラ資産	540,828	余剰分(不足分)	△ 678,494
土地	136,310		
建物	1,905		
建物減価償却累計額	△ 1,377		
工作物	1,061,673		
工作物減価償却累計額	△ 663,693		
その他	2,264		
その他減価償却累計額	△ 1,140		
建設仮勘定	4,886		
物品	62,218		
物品減価償却累計額	△ 33,211		
無形固定資産	68		
ソフトウェア	55		
その他	13		
投資その他の資産	150,056		
投資及び出資金	112,613		
有価証券	294		
出資金	112,319		
その他	-		
投資損失引当金	△ 14,293		
長期延滞債権	13,446		
長期貸付金	5,899		
基金	35,254		
減債基金	-		
その他	35,254		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,861		
流動資産	53,139		
現金預金	20,006		
未収金	1,417		
短期貸付金	655		
基金	31,075		
財政調整基金	24,401		
減債基金	6,674		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13	純資産合計	853,796
資産合計	1,553,700	負債及び純資産合計	1,553,700

貸借対照表の増減

(単位:千円)

項目	平成29年度	平成30年度	増減	増減率	主な増減要因等
【資産の部】	223,608,632	222,354,645	△ 1,253,987	△ 0.6	
1 固定資産	215,982,607	214,749,716	△ 1,232,891	△ 0.6	
(1) 有形固定資産	193,522,221	193,264,970	△ 257,251	△ 0.1	
事業用資産	110,301,126	111,714,185	1,413,059	1.3	
土地	55,360,553	55,086,718	△ 273,835	△ 0.5	市有地売却ほか
立木竹	217,986	217,986	0	0.0	
建物	36,376,017	48,733,541	12,357,524	34.0	新庁舎、動物園ソウ舎の取得、科目修正による増など
工作物	8,322,913	4,898,552	△ 3,424,361	△ 41.1	防災行政無線の増、計上科目の修正による減
船舶	0	0	0	—	
浮標等	0	96,629	96,629	皆増	調査判明による資産の増
その他	1,386,562	1,260,509	△ 126,053	△ 9.1	減価償却
建設仮勘定	8,637,093	1,420,249	△ 7,216,844	△ 83.6	新庁舎、防災無線の完成による振替減、西消防署、長穂支所・市民センター、遠石市民センター整備の増等
インフラ資産	79,450,312	77,399,489	△ 2,050,823	△ 2.6	
土地	19,361,126	19,507,735	146,609	0.8	市道用地等の取得
建物	68,629	75,595	6,966	10.2	
工作物	59,074,945	56,956,098	△ 2,118,847	△ 3.6	減価償却 市道改良工事、永源山公園整備ほか
その他	170,437	160,822	△ 9,615	△ 5.6	減価償却
建設仮勘定	775,176	699,240	△ 75,936	△ 9.8	公園整備完成による振替等
物品	3,770,783	4,151,296	380,513	10.1	新庁舎、防災行政無線関連物品等
(2) 無形固定資産	18,753	9,716	△ 9,037	△ 48.2	
ソフトウェア	18,149	7,828	△ 10,321	△ 56.9	減価償却
その他	604	1,888	1,284	212.6	調査判明による資産計上
(3) 投資その他の資産	22,441,633	21,475,030	△ 966,603	△ 4.3	
投資及び出資金	15,175,584	16,116,350	940,766	6.2	上下水道・病院事業等への出資
投資損失引当金	△ 1,850,235	△ 2,045,576	△ 195,341	10.6	病院事業などへの出資に対する損失引当
長期延滞債権	2,000,941	1,924,264	△ 76,677	△ 3.8	1年以上の未収債権
長期貸付金	930,345	844,234	△ 86,111	△ 9.3	
基金	6,603,274	5,045,254	△ 1,558,020	△ 23.6	庁舎建設基金取崩し、減債基金の計上方法変更他
徴収不能引当金	△ 418,276	△ 409,496	8,780	△ 2.1	長期延滞債権のうち回収不能と判断したもの
2 流動資産	7,626,025	7,604,929	△ 21,096	△ 0.3	
(1) 現金預金	3,566,383	2,863,078	△ 703,305	△ 19.7	
(2) 未収金	221,684	202,807	△ 18,877	△ 8.5	当該年度の未収分
(3) 短期貸付金	94,806	93,729	△ 1,077	△ 1.1	翌年度に回収予定の貸付金
(4) 基金	3,744,732	4,447,196	702,464	18.8	財政調整基金の取崩しの減、減債基金の計上方法変更による増
(5) 徴収不能引当金	△ 1,580	△ 1,881	△ 301	19.1	未収金のうち回収不能と判断したもの
【負債の部】	101,289,838	100,165,295	△ 1,124,543	△ 1.1	
1 固定負債	92,458,415	90,961,911	△ 1,496,504	△ 1.6	
(1) 地方債	81,722,385	80,828,699	△ 893,686	△ 1.1	地方債のうち償還期限が1年を超えるもの
(2) 長期未払金	0	0	0	—	
(3) 退職手当引当金	10,560,550	9,955,682	△ 604,868	△ 5.7	全職員が退職した場合の必要額
(4) 損失補償等引当金	134,950	147,977	13,027	9.7	損失補償債務等の将来負担額
(5) その他	40,530	29,553	△ 10,977	△ 27.1	リース負債
2 流動負債	8,831,424	9,203,384	371,960	4.2	
(1) 1年内償還予定地方債	7,575,983	7,929,674	353,691	4.7	地方債のうち翌年度償還予定分
(2) 未払金	0	0	0	—	
(3) 賞与等引当金	742,082	753,886	11,804	1.6	翌年度に支給される12～3月の賞与分
(4) 預り金	503,227	504,672	1,445	0.3	寄託資産(歳計外現金)に相当する負債
(5) その他	10,133	15,152	5,019	49.5	リース負債のうち翌年度支払額など
【純資産の部】	122,318,794	122,189,350	△ 129,444	△ 0.1	
1 固定資産等形成分	219,822,146	219,290,641	△ 531,505	△ 0.2	金銭以外の形態で保有される部分(固定資産等)
2 剰余分(不足分)	△ 97,503,352	△ 97,101,290	402,062	△ 0.4	金銭の形態で保有される部分
負債・純資産の計	223,608,632	222,354,645	△ 1,253,987	△ 0.6	

【資産額の修正などについて】

- 平成30年度財務書類の作成にあたり、固定資産台帳のデータなどについて修正を行ったため、貸借対照表の有形固定資産、無形固定資産の各項目、及び純資産にそれぞれ増減額を計上しています。

固定資産台帳の修正による固定資産の減	△1,024,697千円
・新たに判明した資産の追加	307,297千円
・除却・売却漏れの反映	△940,257千円
・資産金額の訂正	△391,737千円

- 減債基金について、統一的な基準に基づいて内容を精査し、これまで固定資産として整理していた額を含めて、すべて流動資産へ計上しています。

① 資産総額 2,223億5千万円

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供するために使用されるもので、将来世代が引き継ぐことのできる財産です。

有形固定資産について、減価償却や修正による減が、新規取得額を上回ったことにより2億6千万円減少したことや、病院事業会計などへの出資金にかかる投資損失引当額（マイナス計上）の増、庁舎建設基金の取崩しなど基金の減等により、資産総額は、前年度と比較して12億5千万円の減となりました。

○有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

区分	平成29年度		平成30年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	116,698	60.3%	113,790	58.8%	△2,908
教育	38,321	19.8%	36,352	18.8%	△1,969
福祉	3,645	1.9%	3,409	1.8%	△236
環境衛生	5,309	2.7%	5,070	2.6%	△239
産業振興	8,727	4.5%	9,558	4.9%	831
消防	3,862	2.0%	4,452	2.3%	590
総務	16,961	8.8%	20,633	10.7%	3,672
合計	193,522		193,265		△257

有形固定資産について行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が1,138億円で、総額に対し58.8%、教育が363億5千万円で18.8%を占めています。

前年度と比較すると、生活インフラ・国土保全是減価償却費が大きいいため減となりましたが、庁舎建設事業などにより総務の資産が36億7千万円の増、また徳山駅前施設整備事業、動物園リニューアル事業などにより産業振興の資産が8億3千万円の増となりました。

② 負債総額 1,001億7千万円

負債とは、返済すべき債務であり、将来世代が負担する借金などです。支払いの時期が1年超の固定負債と、1年以内の流動負債に区分しています。

負債が多ければ、それだけ市税などから返済に回さなくてはならない資金が多くなり、財政硬直化の原因となります。

庁舎建設等や徳山駅前施設整備などの大型事業の事業費の減に伴い、合併特例債をはじめ市債の借入額が減少したことなどから、負債総額は、前年度比較で11億2千万円の減となりました。

③ 純資産総額 1,221億9千万円

会社では資本に当たるものですが、地方公会計制度ではその内容は大きく異なり、資産を形成した財源のうち、将来返済の必要のないものを表しています。

負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は、過去及び現世代の負担分であると言えます。

前年度と比較すると、1億3千万円の減となりました。

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	50,556,454
業務費用	29,612,377
人件費	11,209,734
職員給与費	8,701,728
賞与等引当金繰入額	753,886
退職手当引当金繰入額	839,013
その他	915,107
物件費等	17,289,076
物件費	10,896,957
維持補修費	876,744
減価償却費	5,505,441
その他	9,934
その他の業務費用	1,113,568
支払利息	551,225
徴収不能引当金繰入額	83,821
その他	478,522
移転費用	20,944,076
補助金等	10,768,993
社会保障給付	6,660,597
他会計への繰出金	3,492,683
その他	21,802
経常収益	3,240,532
使用料及び手数料	1,221,508
その他	2,019,023
純経常行政コスト	47,315,922
臨時損失	1,730,565
災害復旧事業費	1,105,888
資産除売却損	405,765
投資損失引当金繰入額	195,340
損失補償等引当金繰入額	13,027
その他	10,545
臨時利益	162,974
資産売却益	162,974
その他	-
純行政コスト	48,883,513

(行政コスト計算書の状況)

① 経常費用 505億6千万円

経常的な行政サービスに要した費用で、内訳は次のとおりです。

- ・業務費用のうち 人件費として 112億1千万円
物件費等として 172億9千万円
その他の業務費用として 11億1千万円
- ・移転費用（補助金や社会保障給付などに要する費用）として 209億4千万円

② 経常収益 32億4千万円

サービス利用者が負担する使用料や手数料、負担金などです。

④ 純経常行政コスト 473億2千万円

経常費用から経常収益を差し引いて算出したもので、経常的な行政サービスに要したコストを表します。

⑤ 臨時損失 17億3千万円

臨時利益 1億6千万円

災害復旧経費や資産売却損益など、臨時に発生した費用・収益を表します。

平成30年度は7月豪雨災害などの復旧のため、災害復旧事業に約11億円を支出しています。

⑥ 純行政コスト 488億8千万円

純経常行政コストから、臨時損失と臨時利益を差し引いて算出したものです。

経常費用に対する経常収益の割合（受益者負担の割合）は、6.4%になっています。受益者負担を差し引いた残額（行政コスト）は、税収や国・県からの補助金などで賄っています。

○各科目の前年度比較

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減額
経常費用	51,415	50,556	△ 859
経常収益	3,354	3,241	△ 113
純経常行政コスト	48,061	47,316	△ 745
臨時損益	2,256	1,734	△ 522
臨時利益	48	167	119
純行政コスト	50,269	48,884	△ 1,385

前年度と比較すると、経常費用は8億6千万円の減、経常収益は1億1千万円の減となり、純経常行政コストは7億4千万円削減されました。

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	122,318,794	219,822,146	△ 97,503,352
純行政コスト(△)	△ 48,883,513		△ 48,883,513
財源	49,753,232		49,753,232
税収等	37,879,807		37,879,807
国県等補助金	11,873,425		11,873,425
本年度差額	869,719		869,719
固定資産等の変動(内部変動)		468,502	△ 468,502
有形固定資産等の増加		6,456,662	△ 6,456,662
有形固定資産等の減少		△ 5,722,945	5,722,945
貸付金・基金等の増加		3,810,927	△ 3,810,927
貸付金・基金等の減少		△ 4,076,142	4,076,142
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,000,006	△ 1,000,006	
その他	843	△ 1	844
本年度純資産変動額	△ 129,444	△ 531,505	402,061
本年度末純資産残高	122,189,350	219,290,641	△ 97,101,290

(純資産変動計算書の状況)

一般会計等の純資産は、前年度末と比較すると1億3千万円の減となりました。

なお平成30年度財務書類の作成にあたり、固定資産台帳のデータなどの修正を行ったため、「無償所管換等」に修正分として△10億2千万円を計上しています。

(12ページ参照)

5 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,557,049
業務費用支出	24,612,973
人件費支出	11,802,798
物件費等支出	11,807,815
支払利息支出	551,225
その他の支出	451,135
移転費用支出	20,944,076
補助金等支出	10,768,993
社会保障給付支出	6,660,597
他会計への繰出支出	3,492,683
その他の支出	21,802
業務収入	51,234,239
税収等収入	37,599,848
国県等補助金収入	10,393,347
使用料及び手数料収入	1,223,163
その他の収入	2,017,882
臨時支出	1,478,731
災害復旧事業費支出	1,105,888
その他の支出	372,844
臨時収入	411,189
業務活動収支	4,609,648
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,709,875
公共施設等整備費支出	6,456,662
基金積立金支出	2,616,222
投資及び出資金支出	951,462
貸付金支出	685,530
その他の支出	-
投資活動収入	5,945,604
国県等補助金収入	1,068,889
基金取崩収入	3,471,777
貸付金元金回収収入	776,024
資産売却収入	347,556
その他の収入	281,358
投資活動収支	△ 4,764,272
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,580,728
地方債償還支出	7,570,595
その他の支出	10,133
財務活動収入	7,030,600
地方債発行収入	7,030,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 550,128
本年度資金収支額	△ 704,751
前年度末資金残高	3,063,157
本年度末資金残高	2,358,406
前年度末歳計外現金残高	503,227
本年度歳計外現金増減額	1,446
本年度末歳計外現金残高	504,672
本年度末現金預金残高	2,863,078

(資金収支計算書の状況)

① 業務活動収支（継続的に提供される行政サービスの収支）
⇒46億1千万円の黒字

② 投資活動収支（資産形成や出資金、貸付金などの収支）
⇒47億6千万円の赤字

③ 財務活動収支（地方債などの収支）
⇒5億5千万円の赤字

①～③の合計（平成30年度の資金収支額）
⇒7億円の赤字

○各活動収支の前年度との比較

区分	平成29年度	平成30年度
業務活動収支	50億9千万円の黒字	46億1千万円の黒字
投資活動収支	66億円の赤字	47億6千万円の赤字
財務活動収支	27億2千万円の黒字	5億5千万円の赤字

災害復旧事業による臨時支出の増などにより、業務活動収支の黒字幅は昨年度と比べ縮小となりました。また、庁舎建設事業や、徳山駅周辺整備事業をはじめ、主要プロジェクトの事業費が減となったことにより、投資活動収支は赤字幅が縮小となりました。

一方、財務活動収支は、投資活動の財源としての地方債の借り入れは、昨年度と比べ約30億の減となり、支出（地方債の償還）を収入（地方債の借入）の額が下回り赤字となりました。

今後は、投資的経費の支出と、地方債の借入れの抑制に努め、財政基盤の安定化を図っていきます。

Ⅲ 財務書類4表（全体）

1 財務書類4表相関図（全体）

貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

【資産の部】		【負債の部】	
1. 固定資産	3,275億9,918万円	1. 固定負債	1,610億7,677万円
(1)有形固定資産	3,129億5,709万円	(1)地方債	1,193億3,786万円
①事業用資産	1,269億4,140万円	(2)退職手当引当金	104億1,920万円
②インフラ資産	1,693億6,324万円	(3)損失補償等引当金	1億4,760万円
③物品	166億5,244万円	(4)その他	311億7,211万円
(2)無形固定資産	15億3,332万円		
(3)投資その他の資産	131億 878万円	2. 流動負債	154億2,613万円
①投資及び出資金	17億9,470万円	(1)1年内償還予定地方債	116億9,607万円
②投資損失引当金	△1,370万円	(2)その他	37億3,007万円
③長期延滞債権	24億1,348万円		
④基金	84億8,090万円	負債合計	1,765億 290万円
⑤その他	4億3,340万円		
		【純資産の部】	
2. 流動資産	269億3,505万円	純資産合計	1,780億3,133万円
(1)現金預金	203億4,882万円		
(2)未収金	19億8,981万円		
(3)基金	44億4,720万円		
(4)その他	1億4,922万円		
資産合計	3,545億3,423万円	負債・純資産合計	3,545億3,423万円

資金収支計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

1. 業務活動収支	106億8,236万円
2. 投資活動収支	△63億5,440万円
3. 財務活動収支	△29億3,256万円
本年度資金収支額	13億9,540万円
前年度末資金残高	184億4,876万円
本年度末資金残高	198億4,415万円
本年度末歳計外現金残高	5億 467万円
本年度末現金預金残高	203億4,882万円

行政コスト計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

経常費用 a	1,381億7,839万円
1. 業務費用	938億5,682万円
(1)人件費	127億3,854万円
(2)物件費等	325億1,880万円
(3)その他	485億9,948万円
2. 移転費用	443億2,157万円
(1)補助金等	376億3,105万円
(2)社会保障給付	66億6,401万円
(3)その他	2,652万円
経常収益 b	649億8,188万円
(1)使用料及び手数料	86億4,314万円
(2)その他	563億3,874万円
純経常行政コスト b-a	731億9,651万円
臨時損失 c	15億4,746万円
(1)災害復旧事業費	11億 589万円
(2)資産除売却損	4億 577万円
(3)損失補償等引当金繰入額	1,350万円
(4)その他	2,231万円
臨時利益 d	1億7,614万円
(1)資産売却益	1億6,297万円
(2)その他	1,317万円
純行政コスト (b-a)+(d-c)	745億6,782万円

コストは正数で表示しています

純資産変動計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

前年度末純資産残高	2,076億2,601万円
純行政コスト e	△745億6,782万円
財源 f	775億8,451万円
(1)税収等	484億 840万円
(2)国県等補助金	291億7,611万円
本年度差額 e+f	30億1,668万円
資産評価差額 g	-
無償所管換等 h	△9億1,137万円
その他 i	△317億円
本年度純資産変動額 e+fg+h+i	△295億9,469万円
本年度末純資産残高	1,780億3,133万円

表示方法の変更について

平成29年度まで地方公営企業会計の貸借対照表の「負債 繰延収益 長期前受金」について、負債から振替えて純資産に含めて表示を行っていましたが、負債に含めて表示する方法に変更しました。

これにより、本年度の全体貸借対照表において、負債 その他（固定負債）が30,773,052千円増加するとともに、純資産（余剰分（不足分））が同額減少しています。

また、全体純資産変動計算書において、その他（余剰分（不足分））に、前年度末純資産残高にかかる調整減 △31,714,456千円を計上しています。

2 貸借対照表（全体）

連結貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

会計：全体会計

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	327,599,179	固定負債	161,076,769
有形固定資産	312,957,086	地方債等	119,337,857
事業用資産	126,941,399	長期未払金	-
土地	62,101,335	退職手当引当金	10,419,198
立木竹	217,986	損失補償等引当金	147,600
建物	148,215,251	その他	31,172,114
建物減価償却累計額	△ 91,754,863	流動負債	15,426,134
工作物	11,205,209	1年内償還予定地方債等	11,696,066
工作物減価償却累計額	△ 5,860,590	未払金	2,207,120
船舶	52,818	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 52,748	前受金	12,145
浮標等	132,330	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 35,701	賞与等引当金	865,351
航空機	-	預り金	596,170
航空機減価償却累計額	-	その他	49,283
その他	2,964,691	負債合計	176,502,903
その他減価償却累計額	△ 1,691,124	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,446,804	固定資産等形成分	332,140,104
インフラ資産	169,363,244	余剰分（不足分）	△ 154,108,775
土地	30,426,228	他団体出資等分	-
建物	5,231,139		
建物減価償却累計額	△ 1,881,403		
工作物	264,428,718		
工作物減価償却累計額	△ 130,986,624		
その他	525,434		
その他減価償却累計額	△ 261,818		
建設仮勘定	1,881,571		
物品	36,782,116		
物品減価償却累計額	△ 20,129,674		
無形固定資産	1,533,318		
ソフトウェア	49,097		
その他	1,484,221		
投資その他の資産	13,108,776		
投資及び出資金	1,794,699		
有価証券	45,100		
出資金	1,749,599		
その他	-		
投資損失引当金	△ 13,700		
長期延滞債権	2,413,479		
長期貸付金	844,234		
基金	8,480,898		
減債基金	-		
その他	8,480,898		
その他	84,928		
徴収不能引当金	△ 495,762		
流動資産	26,935,053		
現金預金	20,348,822		
未収金	1,989,812		
短期貸付金	93,729		
基金	4,447,196		
財政調整基金	3,492,113		
減債基金	955,083		
棚卸資産	16,788		
その他	81,200		
徴収不能引当金	△ 42,495		
繰延資産	-	純資産合計	178,031,329
資産合計	354,534,232	負債及び純資産合計	354,534,232

3 行政コスト計算書（全体）

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：全体会計

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	138,178,390
業務費用	93,856,819
人件費	12,738,540
職員給与費	9,883,057
賞与等引当金繰入額	851,096
退職手当引当金繰入額	963,384
その他	1,041,003
物件費等	32,518,800
物件費	20,926,208
維持補修費	1,223,049
減価償却費	10,354,786
その他	14,757
その他の業務費用	48,599,480
支払利息	1,254,899
徴収不能引当金繰入額	170,316
その他	47,174,264
移転費用	44,321,570
補助金等	37,631,046
社会保障給付	6,664,006
その他	26,518
経常収益	64,981,884
使用料及び手数料	8,643,140
その他	56,338,744
純経常行政コスト	73,196,506
臨時損失	1,547,462
災害復旧事業費	1,105,888
資産除売却損	405,765
損失補償等引当金繰入額	13,500
その他	22,309
臨時利益	176,143
資産売却益	162,974
その他	13,169
純行政コスト	74,567,824

4 純資産変動計算書（全体）

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：全体会計

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	207,626,014	335,490,890	△ 127,864,875	-
純行政コスト(△)	△ 74,567,824		△ 74,567,824	-
財源	77,584,508		77,584,508	-
税収等	48,408,399		48,408,399	-
国県等補助金	29,176,109		29,176,109	-
本年度差額	3,016,683		3,016,683	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,362,092	2,362,092	
有形固定資産等の増加		9,286,578	△ 9,286,578	
有形固定資産等の減少		△ 10,911,566	10,911,566	
貸付金・基金等の増加		5,481,597	△ 5,481,597	
貸付金・基金等の減少		△ 6,218,701	6,218,701	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 911,365	△ 911,365		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 31,700,003	△ 77,329	△ 31,622,675	
本年度純資産変動額	△ 29,594,685	△ 3,350,786	△ 26,243,900	-
本年度末純資産残高	178,031,329	332,140,104	△ 154,108,775	-

5 資金収支計算書（全体）

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：全体会計

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	127,633,848
業務費用支出	80,613,581
人件費支出	13,281,009
物件費等支出	21,851,738
支払利息支出	1,262,441
その他の支出	44,218,394
移転費用支出	47,020,267
補助金等支出	37,727,432
社会保障給付支出	6,664,006
その他の支出	2,628,829
業務収入	139,384,071
税収等収入	47,660,385
国県等補助金収入	26,577,471
使用料及び手数料収入	61,358,868
その他の収入	3,787,346
臨時支出	1,487,190
災害復旧事業費支出	1,109,588
その他の支出	377,602
臨時収入	419,322
業務活動収支	10,682,355
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,331,830
公共施設等整備費支出	8,937,122
基金積立金支出	3,709,174
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	685,530
その他の支出	5
投資活動収入	6,977,434
国県等補助金収入	1,476,872
基金取崩収入	4,070,974
貸付金元金回収収入	776,024
資産売却収入	347,556
その他の収入	306,008
投資活動収支	△ 6,354,396
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,304,947
地方債等償還支出	11,274,778
その他の支出	30,169
財務活動収入	8,372,384
地方債等発行収入	8,347,400
その他の収入	24,984
財務活動収支	△ 2,932,563
本年度資金収支額	1,395,395
前年度末資金残高	18,448,755
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	19,844,150
前年度末歳計外現金残高	503,227
本年度歳計外現金増減額	1,446
本年度末歳計外現金残高	504,672
本年度末現金預金残高	20,348,822

IV 財務書類4表（連結）

1 財務書類 4 表相関図（連結）

貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

[資産の部]		[負債の部]	
1. 固定資産	3,368億7,910万円	1. 固定負債	1,643億3,656万円
(1)有形固定資産	3,196億9,140万円	(1)地方債	1,219億5,672万円
①事業用資産	1,334億9,904万円	(2)長期未払金	-
②インフラ資産	1,693億6,324万円	(3)退職手当引当金	111億8,051万円
③物品	168億2,911万円	(4)その他	311億9,933万円
(2)無形固定資産	15億3,821万円	2. 流動負債	162億3,972万円
(3)投資その他の資産	156億4,949万円	(1)1年内償還予定地方債	120億5,632万円
①投資及び出資金	6億3,095万円	(2)その他	41億8,340万円
②長期延滞債権	24億1,580万円	負債合計	1,805億7,627万円
③基金	120億8,735万円	[純資産の部]	
④その他	5億1,539万円	純資産合計	1,848億8,599万円
2. 流動資産	285億8,316万円		
(1)現金預金	217億 512万円		
(2)未収金	21億6,963万円		
(3)基金	44億8,137万円		
(4)その他	2億2,704万円		
資産合計	3,654億6,226万円	負債・純資産合計	3,654億6,226万円

行政コスト計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

経常費用 a	1,583億8,984万円
1. 業務費用	981億3,587万円
(1)人件費	157億5,989万円
(2)物件費等	360億2,642万円
(3)その他	463億4,956万円
2. 移転費用	602億5,398万円
(1)補助金等	535億4,816万円
(2)社会保障給付	66億7,835万円
(3)その他	2,747万円
経常収益 b	667億2,951万円
(1)使用料及び手数料	88億6,139万円
(2)その他	578億6,812万円
純経常行政コスト b-a	916億6,033万円
臨時損失 c	15億4,568万円
(1)災害復旧事業費	11億 774万円
(2)資産除売却損	4億 621万円
(3)その他	3,173万円
臨時利益 d	1億7,280万円
(1)資産売却益	1億6,297万円
(2)その他	983万円
純行政コスト (b-a)+(d-c)	930億3,322万円

コストは正数で表示しています

純資産変動計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

前年度末純資産残高	2,147億4,724万円
純行政コスト e	△930億3,322万円
財源 f	957億2,883万円
(1)税收等	572億7,911万円
(2)国県等補助金	384億4,972万円
本年度差額 e+f	26億9,561万円
資産評価差額 g	-
無償所管換等 h	△8億9,990万円
その他 i	△316億5,697万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h+i	△298億6,125万円
本年度末純資産残高	1,848億8,599万円

※連結資金収支計算書は作成を省略しています。

表示方法の変更について

平成29年度まで地方公営企業会計の貸借対照表の「負債 繰延収益 長期前受金」について、負債から振替えて純資産に含めて表示を行っていましたが、負債に含めて表示する方法に変更しました。

これにより、本年度の連結貸借対照表において、負債 その他（固定負債）が30,773,052千円増加するとともに、純資産（余剰分（不足分））が同額減少しています。

また連結純資産変動計算書において、その他 に、前年度末純資産残高にかかる調整減△31,714,456千円を計上しています。

2 貸借対照表（連結）

連結貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

会計：連結会計

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	336,879,101	固定負債	164,336,559
有形固定資産	319,691,395	地方債等	121,956,720
事業用資産	133,499,042	長期未払金	-
土地	63,135,692	退職手当引当金	11,180,514
立木竹	219,948	損失補償等引当金	-
建物	154,002,625	その他	31,199,325
建物減価償却累計額	△ 94,000,548	流動負債	16,239,715
工作物	19,412,634	1年内償還予定地方債等	12,056,318
工作物減価償却累計額	△ 12,134,694	未払金	2,538,697
船舶	118,024	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 110,841	前受金	16,649
浮標等	132,330	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 35,701	賞与等引当金	941,250
航空機	-	預り金	615,620
航空機減価償却累計額	-	その他	71,180
その他	3,015,962	負債合計	180,576,274
その他減価償却累計額	△ 1,722,414	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,466,024	固定資産等形成分	341,463,021
インフラ資産	169,363,244	余剰分(不足分)	△ 157,067,089
土地	30,426,228	他団体出資等分	490,058
建物	5,231,139		
建物減価償却累計額	△ 1,881,403		
工作物	264,428,718		
工作物減価償却累計額	△ 130,986,624		
その他	525,434		
その他減価償却累計額	△ 261,818		
建設仮勘定	1,881,571		
物品	37,324,745		
物品減価償却累計額	△ 20,495,636		
無形固定資産	1,538,214		
ソフトウェア	52,532		
その他	1,485,683		
投資その他の資産	15,649,492		
投資及び出資金	630,947		
有価証券	26,107		
出資金	604,840		
その他	-		
長期延滞債権	2,415,795		
長期貸付金	879,926		
基金	12,087,352		
減債基金	-		
その他	12,087,352		
その他	131,258		
徴収不能引当金	△ 495,785		
流動資産	28,583,163		
現金預金	21,705,119		
未収金	2,169,634		
短期貸付金	102,553		
基金	4,481,366		
財政調整基金	3,526,284		
減債基金	955,083		
棚卸資産	69,054		
その他	98,051		
徴収不能引当金	△ 42,615		
繰延資産	-	純資産合計	184,885,990
資産合計	365,462,264	負債及び純資産合計	365,462,264

3 行政コスト計算書（連結）

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	158,389,841
業務費用	98,135,866
人件費	15,759,890
職員給与費	12,494,987
賞与等引当金繰入額	984,024
退職手当引当金繰入額	1,074,355
その他	1,206,524
物件費等	36,026,421
物件費	23,212,034
維持補修費	1,742,560
減価償却費	10,873,570
その他	198,257
その他の業務費用	46,349,555
支払利息	1,272,434
徴収不能引当金繰入額	170,454
その他	44,906,667
移転費用	60,253,975
補助金等	53,548,159
社会保障給付	6,678,353
その他	27,463
経常収益	66,729,509
使用料及び手数料	8,861,386
その他	57,868,122
純経常行政コスト	91,660,332
臨時損失	1,545,680
災害復旧事業費	1,107,739
資産除売却損	406,210
損失補償等引当金繰入額	-
その他	31,730
臨時利益	172,795
資産売却益	162,974
その他	9,821
純行政コスト	93,033,217

4 純資産変動計算書（連結）

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	214,747,243	345,150,954	△ 130,911,571	507,860
純行政コスト(△)	△ 93,033,217		△ 93,015,415	△ 17,802
財源	95,728,828		95,728,828	
税収等	57,279,108		57,279,108	
国県等補助金	38,449,720		38,449,720	
本年度差額	2,695,611		2,713,413	△ 17,802
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	△ 899,897			
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	15,596			-
その他	△ 31,672,563			
本年度純資産変動額	△ 29,861,253	△ 3,687,933	△ 26,155,518	△ 17,802
本年度末純資産残高	184,885,990	341,463,021	△ 157,067,089	490,058

V 財務書類から算出される指標

財務書類から算出される指標

統一的な基準により作成した財務書類から、様々な指標を算出できます。
今後、他の地方公共団体との比較などにより、指標の活用を図っていきます。

(1)財務書類4表における市民1人当たりの数値

○市民1人当たりの数値は、各年度末（3/31）の人口で算出しています。
平成30年度：143,113人 平成29年度：144,472人

貸借対照表

		(単位：百万円)			<市民1人当たり> (単位：千円)		
		H29	H30	増減	H29	H30	増減
資産	一般会計等	223,609	222,355	△1,254	1,548	1,554	6
	全体	356,579	354,534	△2,045	2,468	2,477	9
	連結	367,860	365,462	△2,398	2,546	2,554	8
負債	一般会計等	101,290	100,165	△1,125	701	700	△1
	全体	148,953	176,503	※27,550	1,031	1,233	※202
	連結	153,113	180,576	※27,463	1,060	1,262	※202
純資産	一般会計等	122,319	122,189	△130	847	854	7
	全体	207,626	178,031	※△29,595	1,437	1,244	※△193
	連結	214,747	184,886	※△29,861	1,486	1,292	※△194

※地方公営企業の貸借対照表に計上される項目について、表示方法の変更を行ったため、全体と連結の負債と純資産の額が大きく変動しています。(P19、P24 参照)

行政コスト計算書

		(単位：百万円)			<市民1人当たり> (単位：千円)		
		H29	H30	増減	H29	H30	増減
純経常行政 コスト	一般会計等	48,061	47,316	△745	333	331	△2
	全体	75,856	73,197	△2,659	525	511	△14
	連結	94,014	91,660	△2,354	651	640	△11
純行政 コスト	一般会計等	50,269	48,884	△1,385	348	341	△7
	全体	76,222	74,568	△1,654	528	521	△7
	連結	94,236	93,033	△1,203	652	650	△2

純資産変動計算書・・・貸借対照表の「純資産」に同じ。

資金収支計算書

		(単位：百万円)			<市民1人当たり> (単位：千円)		
		H29	H30	増減	H29	H30	増減
本年度末 現金預金 残高	一般会計等	3,566	2,863	△703	25	20	△5
	全体	18,952	19,844	892	131	142	11

端数処理のため、表の数字の集計が一致しないことがあります。

(2) 歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算出することにより、今まで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表します。

	一般会計等	全体
平成 29 年度	3.0 年	2.1 年
平成 30 年度	3.3 年	2.0 年

(* 計算式) 資産 / 歳入総額 (資金収支計算書における収入の合計 + 前年度末資金残高)

この比率から資産形成の度合いを測ることができます。この数値が高いほど、より資産の形成がされているものと言えます。

一般会計等では前年度と比較して投資的事業費が減少したことに伴い、国庫補助金や市債などの歳入も減少したため、割合が増加しています。

(3) 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

有形固定資産のうち償却資産について、取得価額に対する減価償却累計額の比率を算出します。耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

	一般会計等	全体	連結
平成 29 年度	63.6%	53.8%	53.9%
平成 30 年度	62.3%	53.8%	54.0%

(* 計算式) 減価償却累計額の合計 / 償却資産の合計 (土地・立木・建設仮勘定を除く有形固定資産)

この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。本市は、一般会計等ベースでは 60% を超えており、今後、維持補修費の増加が懸念されます。

一般会計について、新庁舎や防災行政無線などが完成したことにより、比率が減少していますが、今後も計画的な施設の改修を行うとともに、公共施設の適正配置を進めていく必要があります。

(4) 純資産比率

資産のうち、市税や国・県補助金など返済義務のない純資産の割合を表すものです。この比率が高いほど、過去及び現世代の負担で多くの資産を形成したと言えます。

	一般会計等	全体	連結
平成 29 年度	54.7%	58.2%	58.4%
平成 30 年度	55.0%	50.2%※	50.6%※

(* 計算式) 純資産 / 資産

※地方公営企業の貸借対照表に計上される項目について、表示方法の変更を行ったため、全体と連結の負債と純資産の額が大きく変動しており、「純資産比率」が大きく減少しています。(P19、P24)

この比率が増加すれば、現世代の負担で資産が増えたものと言えます。逆に減少すれば、資産形成において将来世代の負担が増えたこととなります。

一般会計等では前年度から増加しており、現在の世代の負担により資産を取得したといえます。

(5)基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等の借入額を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合は、現世代のサービス受益と負担が釣り合っている状態であり、持続可能な財政運営がされていると言えます。

	一般会計等	全体
平成 29 年度	△4,060 百万円	1,042 百万円
平成 30 年度	△459 百万円	5,229 百万円

（＊計算式）業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出、基金取崩収入を除く）

一般会計等について、前年度は大幅な赤字でしたが、今年度は新庁舎建設や徳山駅周辺整備事業をはじめ主要プロジェクトに関する投資活動支出が減少したことにより赤字幅が大きく縮小しました。

今後も「持続可能なまちづくり」のために、収支均衡型の健全な財政運営に向けて取り組みを進めます。

(6)受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益（利用者が負担する使用料・手数料など）の比率を算出することで、行政サービスにおける受益者負担の割合を表します。

	一般会計等	全体	連結
平成 29 年度	6.5%	42.9%	38.4%
平成 30 年度	6.4%	47.0%	42.1%

（＊計算式）経常収益／経常費用

一般会計等の割合は6%程度となっており、行政サービスの提供に係る費用の大部分を、市税や地方交付税、国・県補助金などで賄っている状態を表しています。

一方、全体・連結ベースは、原則的に受益者負担で賄われるべき公営事業会計を含んでいるため、数値が高くなる傾向があります。

今後、他の団体との比較などによる分析を行いながら、受益者負担の適正化を図っていきます。

(7)行政コスト対財源比率

市税収入等の財源に対する経常的な行政サービスに係る費用から受益者負担分を控除した純経常行政コストの比率により、当年度の収入でどれだけのコストが賄われたかが分かります。

	一般会計等	全体	連結
平成 29 年度	94.4%	93.6%	95.1%
平成 30 年度	95.1%	94.3%	95.7%

(* 計算式) 純経常行政コスト / 純資産変動計算書における財源

比率が 100%を下回れば、純経常行政コストが当年度の収入で賄われていることを表します。この場合、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、または翌年度以降の負担が軽減されたことを表します。

逆に 100%を超える場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、または翌年度以降の負担が増加したことを表し、財政状況の圧迫に注意する必要があります。

一般会計等では、前年度と比べてわずかに比率は増加しましたが、100%を下回っていることから、経常的な行政コストをほぼ市税収入等で賄えた状況と言えます。

〒745-8655

山口県周南市岐山通1丁目1番地

周南市 財政部 財政課

TEL : 0834-22-8237

メール : zaimu@city.shunan.lg.jp